

担当課	U&Iときめき課 商工観光課	U&Iときめき課	32,614,430				単位:円	
		商工観光課	6,373,600					
		合計	38,988,030					
A	No.	交付金事業の名称	総事業費	うち国費 (交付実績額)	うち市費			
	1	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	38,988,030	19,494,015	19,494,015			
	単独事業と広域事業の別	単独	事業実施計画(申請)段階テーマ	地方への人の流れ	事業タイプ	先駆		
B	事業概要(目的)							
市人口ビジョンによる2060年43,000人の人口確保を目指し、CCRC構想の推進による首都圏からのアクティブシニア層の移住と、若者の移住・定住を推進する。誰もが「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」の実現に向け、観光や地域資源を活用した共同マルシェの開発など、移住者と住民の交流を促進する。また、快適な住環境に必要な市道・水路の改修整備を進め移住者・居住者の安全安心の確保を図る。さらに産官連携により海外からのIT企業を誘致するグローバルITパークをはじめ、学術機関、医療機関、その他の産業等との連携により、医療・介護サービスも含めたソフト事業を提供し、移住者・在住者を問わず住みやすく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを実現する。								
C	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			目 標 値				
		事業開始前 (基準年:H26)	平成28年度 (1年目)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	平成31年度 (4年目)	平成32年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
	H33年3月末時点でCCRC施設への入居者を含めた移住者の増	0	0	100	100	100	100	400
	毎年度市内でのお試し居住者数	12	40	50	50	50	50	240
	H33年3月末時点でCCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数	0	5	10	10	10	15	50
D	本事業における重要業績評価指標 (KPI)			実 績 値				
	H33年3月末時点でCCRC施設への入居者を含めた移住者の増		104人	89人	164	当事業は5か年の交付金事業です。KPIの目標値は平成28年度～平成32年度まで各年度ごとに設定されており、今回は平成30年度の数値が対象となります。こちらはKPIに対する実績値です。		
	毎年度市内でのお試し居住者数		17組20人	24組32人	20組48人			
	H33年3月末時点でCCRC施設及び周辺での起業・創業や企業・事業所の増加件数		12件	12件	7件			
E	交付金充当経費の内容 (補助率1/2)						金額(単位:円)	
E-1	1 首都圏移住・定住促進PR及びセミナー実施事業							
	【事業の概要】 昨年度の市まち・ひと・しごと創生推進会議において、アクティブシニア層に加え、若年層の移住定住促進の取組を強化すべきとの評価があったことから、全年齢の移住定住促進への対応として、若年層を意識した情報発信を強化。また、雪やウィンタースポーツに魅力を感じている方へ訴求する事業を実施。 ①地元企業・自治体等を紹介する冊子に南魚沼市で活躍する若者を掲載し、県内高校三年生に配布。(新潟HOPE 30,000部発行) ②スキー・スノーボード愛好者をメインターゲットとした移住促進イベントを開催。Webマガジン等を活用して南魚沼の魅力発信し、参加者を確保。首都圏セミナー(渋谷区):12月5日参加者55人、市内での現地交流会:1月30日、2月3日参加者10人 ③②と同様の手法で、移住定住促進イベントを追加開催。首都圏セミナー(渋谷区)3月4日参加者51人、市内での現地交流会3月16日参加者15人 ④田舎暮らしのライフスタイルを検討している方への移住定住促進イベントを開催。首都圏セミナー(港区)1月15日、2月7日参加者延べ40人 ⑤移住検討者へのコンシェルジュ(相談と現地案内)を実施。相談件数210件、現地案内者140人 ⑥移住・定住促進情報発信、イベント告知として、情報誌「TURNS」への掲載(1回)や宣伝材料となる写真撮影などを実施。						7,035,020	
E-2	2 お試し居住実施事業							
	【事業の概要】 ①浦佐地区「びしゃもん亭」を南魚沼市田舎暮らし体験住宅として通年実施。利用者20組48人 ②田舎ライフ現地交流会として、3月3日・4日に地域の関係者との懇談や市内施設の視察を実施。参加者19人						2,228,070	
E-3	3 中高年齢者向け情報発信事業							
	【事業の概要】 ①移住・定住促進、地域情報発信 第一プログレス発刊の「TURNS」(発行部数8万部)において、地方移住での暮らしやウィンタースポーツ関係層への情報を2号に渡り掲載(延べ10ページ)するとともに、パンフレットを1000部作成。SNSによる情報発信(移住者記事のPV337~498) ②中高年向け移住促進ウェブサイト「LMU」の管理、運用						6,196,940	
E-4	4 若者向け移住定住促進事業							
	【事業の概要】 ①若者向けライフスタイル提案誌「LIFE IN」をvol.9、vol.10として2回(各10,000部)発行 首都圏フェア、大学及び新潟館ネスバス、UIJターン移住窓口、友好都市、市内飲食店、宿泊施設にて配布						2,527,200	
E-5	5 関東圏移住・定住促進イベント出張事業							
	【事業の概要】 首都圏で開催されるイベントにおいて、移住・定住促進やセミナーへの参加をPR ①首都圏ウィンタースポーツ愛好者イベント 10月10日・11日「東京雪まつり」出展 移住相談、意識調査及び移住セミナー告知を実施。12月5日開催のセミナーに関し15人の参加申込受付。(イベント全体の入込は延べ60,000人) ②国・県主催イベント出展 10月7日新潟ライフスタイルミーティング(有楽町)、にいがたハッピーライフ湯コン(六本木)参加者240人 ③イベントチラシ作成 4,000部						550,000	
E-6	6 地域における連携事業創造事業							
	【事業の概要】 一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構へ委託し、地域再生計画に沿って実行するための企画実施や受け入れ体制の整備を実施 ①市内にある各種団体との連携企画:国際大学生・国際情報高校生への支援、地域づくり協議会との連携など ②スキルシェアによる地域活動参加促進及び普及 シェアリングエコノミーを推進するためにマッチングアプリを開発し、ボランティア登録・運用の方法や想定する利用者層を検討 ③居住施設建設支援 民間事業者が計画したサ高住(サービス付き高齢者向け住宅)建設に向けた取組の支援を実施したが、事業は中断。						8,823,600	
E-7	7 移住者・在住者交流イベント・公開講座実施事業							
	【事業の概要】 地域と連携した移住定住促進事業の企画等を実施 ①地元企業の欲する人材の調査(5社)及び住居情報の収集 ②人材調査等により把握した情報を活用した首都圏セミナーでの情報発信等 ③田舎ライフ塾での地元企業紹介、移住検討者とプレゼン実施。市内企業の欲する人材像発表、交流アテンド						4,503,600	
E-8	8 移住者・移住希望者受入支援事業							
	【事業の概要】 南魚沼市移住推進協議会に委託し、移住者、移住支援者との情報交換やネットワーク拡大のための企画を実施 ・移住経験者等による情報共有・連携を図ることを目的とした「移住者ネットワーク」への参加促進(参加者275人) ・業種別情報交換会(意見聴取や懇談を年4回実施)参加者各5~6人/回 ・全体情報交換会(年1回開催)参加者25人						750,000	

E-9	9 ITパーク支援アドバイザー派遣及び研修実施業務	<p>【事業の概要】</p> <p>①グローバルITパーク南魚沼の運営支援・アドバイス及び外国人受け入れ態勢調査を実施 外国人労働者の生活環境調査、ITパークの各商談会(にいがたBIZEXPO等)への参加支援、企業訪問へのコーディネート、2周年事業の開催(商談件数25件)</p> <p>②市内商工業者支援のため、キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー、ドローン活用についてのセミナーを開催 8月27日人材や事業者同士の保有資産・備品などをシェアし有効活用するための手法「シェアリングエコノミー」についてのセミナー開催(市図書館:29人参加) 11月8日飲食店やサービス業者向けにキャッシュレス決済などの今後の決済方法の動向についてのセミナーを開催(ふれ愛支援センター:30人参加) 12月5日ドローンの最新の活用法や今後の可能性についてのセミナーを開催(市図書館:44人参加)</p>	4,860,000
E-10	10 移住者インターンシップ実施事業	<p>【事業の概要】</p> <p>①農業体験インターンシップの実施(7月13日～8月12日まで8人が参加) 武蔵野大学の学生が市内に1か月滞在し、NPO法人六日町観光協会やJA等が取り組む農業やグリーンツーリズムのスタッフとして従事</p> <p>②ITインターンシップの実施(12月25日～12月31日まで7人が参加) 市内企業への就職・移住意欲喚起のため、グローバルITパークや首都圏IT企業、市内企業と連携し、高専生から大学院生までITエンジニアを目指す学生による合宿形式でのITインターンシップを実施</p>	1,139,400
E-11	11 創業者販路開拓支援事業	<p>【事業の概要】</p> <p>①創業者の販路開拓・商品開発のため、南魚沼市地域産業支援連絡協議会等と連携しクラウドファンディングを活用して商品PRを行う事業者を募集、5件の応募があったが実施には至らなかった。</p> <p>②商品はあっても売り方(販路開拓)にノウハウがない小規模事業者を対象に、売れる商品の作り方や売込み方についての支援セミナーを開催(3月18日) 市内の農園、製造業、卸売業、サービス業者等50人が参加</p>	374,200
F	実施計画に記載された自立化の見込み ※右欄から選択	②	①あり(自主財源による自立) ②あり(地方公共団体の一般財源による負担) ③なし
G	自立化の進捗状況(当初見込みどおりに進捗しているか) ※右欄から選択	③	①見込みを上回って自主財源等確保 ②見込みどおり自主財源等確保 ③見込みを下回って自主財源等確保 ④自主財源等確保の目途は立っていない
H	取組の自立化に向けて課題として感じていること (「収入・財源確保」「ビジネスモデル」「事業推進体制」「技術・ノウハウを有する人材」などを観点に具体的に)		<p>地域再生推進法人として指定した一般社団法人の現在の経営は、活動の財源としては市からの委託収入がほぼ全てである。行政と共に進めるまちづくりをビジネスモデルとすることは予想以上に実現困難である。独立採算のビジネスとして事業を実施していくためには、ハード部門に対する運営体制(運営法人の設置)の確立が必要となるが、その目途が立っていないことから、ソフト部門の事業の充実を検討している。</p> <p>・地域再生計画の確実な推進に向け、市と広範な施策分野で連携する地域再生推進法人として「一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構」を設立し、法人運営に関して、技術・ノウハウに実績のある人材を要職に就け事業を進めてきたが、アイデアを具体化し、実現につなげることが難しい。</p> <p>・居住施設建設事業連携実施の「協議パートナー」事業者とともに、「生涯活躍のまち形成事業計画(素案)」を作成し、地域再生協議会の組織化の準備を進めていたが、民間事業者のリスク負担感が想定以上に高く協議に進展が見られていない。また、協議パートナー以外の民間事業者によるサ高住の建設が計画されたが、融資の目途が立たず中止となった。</p> <p>・海外IT企業が日本に進出する足掛かりとなるようグローバルITパーク入居企業の商談会等への参加を支援したが、大きな商談につなげることはできなかった。</p> <p>・創業者支援のための手法として、クラウドファンディングの活用を検討したが、手間と効果の関係から取組に対して積極的な事業者が市内にはまだ少ないと感じている。</p>
I	平成30年度の事業を進める中での課題・苦労について ※右欄から選択	①	①課題・苦労があった ②課題・苦労はほとんどなかった ③課題・苦労はまったくなかった
J	特に苦労したこと ※右欄から3つまで選択	① ② ③	①事業推進体制 ②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ③ビジネスモデル・資金繰りの検討 ④事業実施場所(施設・設備)の検討 ⑤規制・許認可への対応 ⑥庁内・組織内(幹部、原課、財政課等)との調整・合意形成 ⑦庁外・組織外(地域内・地域外の事業者、住民)との調整・合意形成 ⑧連携先の地方公共団体との調整・合意形成 ⑨その他(例:予期せぬ外部環境変化が起こった等)
K	上記で「⑨その他」を選んだ場合、具体的な内容		
L	上記の課題・苦労に対応して、取組を進めながら修正・改善を行った場合、その内容を具体的に記入 (事業実施計画の申請時点の想定との相違点に対し、平成30年度中に修正・改善により取組を前進させた点)		<p>①地域再生推進法人の課題がアイデアを具体化して実行する人材やスキルの不足にあったため、次年度からは外部の技術・ノウハウに実績のある人材からアイデアを徴する体制に移行することとし、体制を再構築するための準備を行った。</p> <p>②居住施設整備については、ビジネスモデルと施設運営体制の窓口機能の確立が困難な状況であり、実施主体が確定していないため、早期確定に向けて協議を継続していく必要がある。</p> <p>③入居希望者確保、起業・創業の促進の取組として、過去の効果検証を踏まえ、移住検討者から情報提供の要望が高い具体的な求人事例や不動産物件の紹介を試験的に行った。</p> <p>④当市を移住・定住先として検討する際のイメージづくりとして、一般的な田舎暮らしを提案してきたが、雪深いことがネックとなっていたことから、ウィンタースポーツ愛好者にターゲットを絞ったセミナーを開催した。</p>
M	■交付金事業の地方創生への効果 事業効果 ※下記から選択	②	KPIに対する実績値(目標に対する達成度合い)を踏まえて、地方創生に対する事業効果を4段階で評価する
N	今後の事業展開方針 ※下記から選択	②	<p>①地方創生に非常に効果的であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②地方創生に相当程度効果があった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③地方創生に効果があった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④地方創生に効果がなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)</p>
O	今後の方針(上記)の理由や特記事項		<p>・移住や起業の促進に関しては、以下のような踏み込んだ形の取組を進める。</p> <p>①「一般的な田舎暮らしの提案」→「雪の魅力をふまえた田舎暮らしの提案」</p> <p>②「ハローワークの求人票を紹介」→「市内企業が欲する人材スキルを待遇とともに紹介」</p> <p>・グローバルITパークのアドバイザー派遣及び研修、販路開拓支援については、前述した事業所との連携を踏まえ、具体的なビジネス案件や企業の契約件数の増加に向け、より事業実施効果が上がるよう改善に努める。</p>
P	「M 事業効果」、「N 今後の事業展開方針」に対する外部有識者からの意見		2/3

【2】地方創生交付金事業のまち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけと事業評価シート

【政策分野1】 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する

【基本的施策】 1-1 商工業の振興と起業・創業の支援

■起業・創業の「種」を見出し、育てる

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ

(その1)

指標No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	H31目標値	実績値				
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1-1①	認定創業者数	— (新規事業)	毎年10人	3人	6人	3人	4人	
1-1②	商工会会員数	1,714人 (H26)	現状維持	1,732人 1,702人	1,719人 1,693人	1,710人 1,674人	1,651人	
KPI実績についての評価 ※交付金事業の実施状況を踏まえて、KPIの目標達成に有効であったか右欄から選択		③	①非常に有効であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②相当程度有効であった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③有効であった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④有効ではなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)					
実績値を踏まえた今後の方針、見通し ※右欄から選択		①	①事業の継続 ②事業の発展(取組の追加、拡充など) ③事業内容の見直し、改善 ④事業の終了					
今後の方針(上記)の理由や特記事項		認定創業者は認定要件が厳しいものの、創業支援セミナーの講義内容の見直しや個別相談の充実を図り、今後も創業者の継続的な創出や創業機運の醸成に繋げる。商工会会員数は、人口減少や高齢化による後継者不足、また大規模店舗の定着などを原因とした会員の廃業により減少が続いているが、一方で創業者が新たに加入するなど入会数維持に繋がっている。今後は新たな創業や事業承継に向けた支援を商工会と共にいながら、会員数の維持に努める。						

【政策分野1】 力強く魅力的な産業を育て雇用を創出する

【基本的施策】 1-4 メディカルタウン構想、CCRC構想に基づく産業振興

■地域の魅力向上と医療の拠点性を活用し、雇用を創出する

まち・ひと・しごと総合戦略における位置づけ

(その2)

指標No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (基準年)	H31目標値	実績値				
				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1-4①	お試し居住参加者数	— (新規事業)	20組40人	11組12人	17組20人	24組32人	20組48人	
1-4②	移住希望者の相談件数	— (新規事業)	50件	90件	155件	258件	306件	
1-4③	大和スマートICの1日当たりの出入別交通量	987台 (H26)	1,000台	997台	1,032台	1,107台	1,145台	
KPI実績についての評価 ※交付金事業の実施状況を踏まえて、KPIの目標達成に有効であったか右欄から選択		①	①非常に有効であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②相当程度有効であった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③有効であった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④有効ではなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)					
実績値を踏まえた今後の方針、見通し ※右欄から選択		①	①事業の継続 ②事業の発展(取組の追加、拡充など) ③事業内容の見直し、改善 ④事業の終了					
今後の方針(上記)の理由や特記事項		お試し居住に関しては通年化の効果でKPIを達成できた。今後も周知に力を入れ、お試し居住者の増加を図る。 移住希望者の相談件数は、新たに展開したウィンタースポーツ愛好者へのアプローチが効果的だったので、継続して実施する。						

■【1】及び【2】の評価結果を踏まえた本事業の効果の検証

総合戦略のKPI達成に対する交付金事業の有効性 ※下記から選択	②	←本部会議での評価結果
①非常に有効であった(すべてのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた) ②相当程度有効であった(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、おおむね成果が得られたとみなせる) ③有効であった(KPIの達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる) ④有効ではなかった(KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い)		
外部有識者からの意見		